

「非正規切り」をやめさせ、力をあわせ安心して働ける職場を！

厚労省によると、昨年十月から今年六月までの九カ月間に失職する非正規労働者は二十万七千人（兵庫県は四千九百人）に達します。正社員の解雇数も、百人以上の大量離職の集計だけで、一万八千人をこえます。

大企業の「非正規切り」の横暴に、今、労働者が立ち上がっています。昨秋からのたかひのなかで五千人をこえる労働者が労働組合に結集し、解雇撤回、直接雇用をもとめて労働局に申告するなど運動をすすめています。

失業した労働者を支援する社会的連帯も広がり、東京日比谷公園での「年越し派遣村」は、労働者の命をつなぐとともに、政府を動かす力を発揮しました。大企業の横暴に対する労働者・国民の社会的反撃が前進しています。

県下広がる「非正規切り」撤回のたたかい

県下では、この間のたたかひのなか、新たに労働組合を結成したり、既存組合に加入してたたかうなど、あわせて約百五十人の労働者がたたかひにたちあがっています。（党県委員会調べ）

日本トムソン姫路工場、ニチリン、日本化薬などで働く派遣労働者は解雇撤回と直接雇用、正社員化を求め、

労組に加入し、兵庫労働局に申告するなどたたかっています。

日本トムソン姫路工場のたたかひでは、期間限定であるものの直接雇用をかちとり、さらに正社員化を求めて神戸地裁姫路支部に提訴するなど、運動が強められています。各地でも声をあげ、闘いがはじまっています。

内部留保の二%で四〇万人の雇用が維持できる

一九九七年からの十年間、非正規労働者の急増と並行して、大企業の内部留保は八十八兆円から百二十兆円へと急膨張しています。この巨額の内部留保のごくわずかに、一%を取り崩すだけで、四〇万人の非正規労働者の雇用を維持することができます。

雇用を確保し、労働者が安心して暮らせるようにするのは、企業の大切な社会的責任です。

正社員にまで及んでいない雇用破壊にストップをかけ、労働者の生活を安定・向上させることこそ不況打開への道です。ともに力をあわせ雇用を守るルールをつくりましょう。



【制度解説】
衆議院選挙は、政党名で投票する比例代表選挙と候補者名で投票する小選挙区制の2回投票します。

日本共産党の提案

「ルールある経済社会」を

いま日本に必要なのは、大企業の横暴勝手から国民のくらしと権利をまもる、しっかりしたルールを確立することです。

派遣法を、原則自由化を決めた1999年の大改悪の前にもどし、派遣や有期雇用者の正社員化をすすめる。残業を年360時間以内に規制する。最低賃金を全国一律に時給1000円以上に。

「女性の賃金が男性の6割」など男女の不平等をあらためる。

下請けいじめ、大型店の出退店を規制し、中小企業と地元商店街を応援する。

大企業による雇用破壊は「政治災害」です。日本共産党は派遣労働の自由化（99年）に反対した、ただ一つの党。トヨタなど大企業に雇用を守れと迫り、財界・大企業の横暴に正面からモノが言える党・日本共産党を伸ばして「政治を変え、職場を変えよう」「人間らしい労働のルールをつくらう」

政治の中身を変えよう—日本共産党



瀬戸恵子
党兵庫県常任委員



金田みねお
党県福祉・医療対策委員



味口としゆき
党兵庫1区国政対策委員



井村ひろ子
党兵庫2区国政委員